

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保育所、認定こども園、幼稚園、小学校及び中学校の給食費を無償化することで、負担の軽減を図る。 ②給食費無償化に係る経費(教職員分は除く) ③事業費:34,806千円 【私立保育所等】 保育実施委託料:3,496千円 保育所等広域利用者給食費補助金:191千円 【公立保育所等】 賄材料費:19人×4,900円×12月=1,117千円 【幼稚園】 賄材料費:61人×310円×195日=3,687千円 【小学校(給食費負担軽減交付金 支給基準額超過部分に充当)】 賄材料費:(540人×310円×198日)－(540人×5,200円×11月) =2,257千円 学校給食費補助金:123千円 【中学校】 賄材料費:360人×340円×195日=23,868千円 学校給食費補助金:67千円 ④保育所、認定こども園、幼稚園、小学校及び中学校の園児、児童、生徒の保護者	R8.4	R9.3